

産業廃棄物処理業欠格要件該当届出について

1 欠格要件該当届とは

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、「法」といいます。）の規定に基づき、（特別管理）産業廃棄物処理業の許可取得後に欠格要件に該当またはそのおそれがあるものとして環境省令で定める者に該当するに至った場合、法第14条の2（法第14条の5）第3項において準用する法第7条の2第4項の規定による届出は2週間以内に、法第7条の2第5項の規定による届出は遅滞なく、欠格要件該当に係る届出を行う必要があります。届出を怠った場合、罰則の対象となりますので御注意ください。

2 届出を要する場合

(1) 法第14条の2（法第14条の5）第3項において準用する法第7条の2第4項の規定による欠格要件該当届出を要する場合

申請者が以下の欠格要件のいずれかに該当するに至ったとき

法第14条第5項第2号イ		確認欄
	法第7条第5項第4号	<input checked="" type="checkbox"/>
ロ	破産手続開始の決定を受けて復権を得ないもの	<input type="checkbox"/>
ハ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	<input type="checkbox"/>
ニ	この法律、浄化槽法（昭和58年法律第43号）その他生活環境の保全を目的とする法令で政令で定めるもの若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。第32条の3第7項及び第32条の11第1項を除く。）の規定に違反し、又は刑法（明治40年法律第45号）第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律（大正15年法律第60号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者	<input type="checkbox"/>
ホ	第7条の4第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは第14条の3の2第1項（第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（第7条の4第1項第3号又は第14条の3の2第1項第3号（第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この号、第8条の5第6項及び第14条第5項第2号ニにおいて同じ。）であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）	<input type="checkbox"/>
ヘ	第7条の4若しくは第14条の3の2（第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分の日又は処分をしないことを決定する日までの間に次条第3項（第14条の2第3項及び第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この号において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分（再生することを含む。）の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から5年を経過しないもの	<input type="checkbox"/>
ト	ヘに規定する期間内に次条第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、ヘの通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは政令で定める使用者であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の政令で定める使用者であった者で、当該届出の日から5年を経過しないもの	<input type="checkbox"/>

法第 14 条第 5 項第 2 号ハ	<input type="checkbox"/>
営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が法第 7 条第 5 項第 4 号ロからトまでのいずれかに該当するもの	
法第 14 条第 5 項第 2 号ニ	<input type="checkbox"/>
法人でその役員又は政令で定める使用人のうちに法第 7 条第 5 項第 4 号ロからトまでのいずれかに該当する者のあるもの	
法第 14 条第 5 項第 2 号ホ	<input type="checkbox"/>
個人で政令で定める使用人のうちに法第 7 条第 5 項第 4 号ロからトまでのいずれかに該当する者のあるもの	

(2) 法第 14 条の 2（法第 14 条の 5）第 3 項において準用する法第 7 条の 2 第 5 項の規定による欠格該当要件届出を要する場合

申請者、法定代理人、役員又は使用人が法第 14 条第 5 項第 2 号イ（法第 7 条第 5 項第 4 号イに係るものに限る。）に該当するおそれがあるものとして環境省令で定める者に該当するに至ったとき

法第 14 条第 5 項第 2 号イ（法第 7 条第 5 項第 4 号イに係るものに限る。）に該当するおそれがあるものとして環境省令で定める者	確認欄
<input checked="" type="checkbox"/> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則（環境省令）第 2 条の 8 第 1 項	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/> 精神の機能の障害を有する状態となり廃棄物の処理の業務の継続が著しく困難となった者	<input type="checkbox"/>

【参考】欠格要件（法第 14 条第 5 項第 2 号イ（法第 7 条第 5 項第 4 号イに係るもの。））

法第 14 条第 5 項第 2 号イ	
法第 7 条第 5 項第 4 号	
イ	心身の故障によりその業務を適切に行うことができないものとして環境省令で定める者 （精神の機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うにあたって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者）